

第4章 中南米地域1

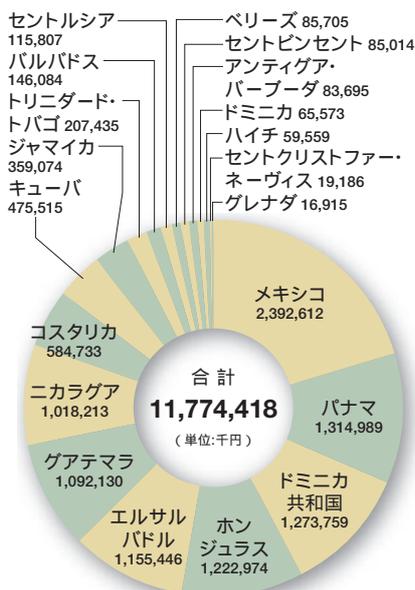


中米・カリブ

Central America and the Caribbean

援助の柱 貧困削減と持続的な経済成長

各国への協力実績



中米・カリブ地域に対しては、以下の重点課題を中心に、援助受入国の自助努力を支援する形で人造り、国造りへの協力を行っています。また、広域協力の推進、南南協力の活用、援助協調・連携の促進を考慮しています。

1. 貧困対策、地域格差の是正
貧富の差、地域間所得格差は顕著であり、貧困層への支援、地域開発が課題。
2. 産業開発、地域振興
経済グローバル化のなかで競争力強化（輸出振興、中小企業振興、零細農漁民の生計向上など）が課題。
3. 保健衛生、地域医療
保健衛生サービスの質の向上、地域医療の充実が課題。

4. 教育
基礎教育の質の向上が人材育成、産業開発の基本として課題。
5. 環境対策、自然環境保全
大都市への人口集中にともなう都市環境保全が課題。また、中米地域には生物多様性の重要なスポットがあり、その保全は世界的関心事項。さらに、中米・カリブ地域では観光資源として環境保全の優先度は高い。
6. 防災
中米・カリブ地域では自然災害（特にハリケーン、地震）に対して経済・社会の脆弱性が大きく、防災体制を整えることが課題。
7. 民主化支援、治安向上
内戦終結後の民主化、治安向上が引き続き課題。

開発の現況

■ 共通点の多い小さな国々

中米・カリブ地域には、中米地域8カ国、カリブ地域13カ国の計21カ国があり、世界の総面積の約2.2%にあたる296万km²に、世界の総人口の約3%、約1億7300万人が居住しています。この地域には小さな国が多く、面積1万km²以下の国が8カ国、人口100万人以下の国が9カ国あります。

多くの国の経済が農業を基盤とし、一次製品の輸出に依存しています。観光業が好調な国もありますが、地域全体として工業などの産業は立ち遅れています。長続きした米国の好景気にも支えられて改善が進みましたが、依然累積債務が残っていることに加え、イラク問題の国際金融市場への影響など外的な不安要因もあって、留意が必要となっています。

■ 平和で安全な社会のための域内連携

1970年代後半から10余年続いた中米紛争は、当事国に国土の荒廃と経済の破綻をもたらしましたが、難民や武器の流出という形で周辺諸国にも影響を与えました。1990年代に和平が進み、1996年12月のグアテマラ和平協定締結を最後に、現在ではキューバを除く域内すべての国が民主政権を擁するようになりました。しかしながら、その間、各国の社会・経

済基盤は深刻な被害を受け、現在も上水道施設や保健医療、基礎教育など社会の基盤が未整備の国が多く、先進諸国からの支援が不可欠な状況にあります。

また、1998年秋の大規模なハリケーン・ミッチ、2001年1月と2月のエルサルバドル大地震の例のように自然災害の多発地域であり、この脅威を乗り越える防災や復興のための協力も強く求められています。

■ 地域統合の動き

小規模な中米・カリブの各国では、言語、文化や解決すべき課題の共通性、そして連携による合理化などの利点から、域内統合化が模索されています。

中米地域では1991年から中米統合機構がさまざまな分野で連携に努めてきましたが、2000年12月に就任したメキシコのフォックス大統領は、中米との連携を進めるプエブラ・パナマ・プラン(PPP)を発表し、メキシコ南部からパナマまでのインフラ統合などによる開発を提唱し、連携の機運がさらに高まりました。2004年1月までに、中米5カ国と米国との間で自由貿易協定(CAFTA)の交渉が合意されました。

また、カリブ地域では1973年からカリブ共同体として連携が進められていますが、1995年にはベリーズが加盟し、活動は活発化しています。

重点課題と取り組み

■ 南南協力支援のあらたな一歩 メキシコ

中米諸国で最大の国土面積と人口を擁するメキシコは、2004年3月に経済連携協定(EPA)について大筋が合意されるなど、中南米諸国のなかでも日本と密接な関係をもつ国のひとつです。国際社会での地位を向上させる一方で、南部の低開発や地域間の格差、グローバル化対応のための産業開発と地域振興、環境保全などの課題を抱えており、JICAはこれらを重点課題として協力を行っています。2003年には南部のユカタン半島で環境保全を目的としたプロジェクトや開発調査を、チアパス州では小規模生産者支援のプロジェクトを開始しました。

またJICAは、域内のリーダーを自認するメキシコが実施する、中米・カリブ諸国などへの協力事業に対する支援も行っています。2000年7月からメキシコの援助実施体制強化のために行われた「南南協力*強化支援」プロジェクトで、形成された案件のなかから、2003年にはエルサルバドルで耐震構造住宅、ニカラグアで農産物害虫対策のプロジェクトが、日本とメキシコが共同で協力を行う連携協力案件として開始されました。さらに2003年10月には、「日本・メキシコ・パートナーシップ・プログラム」(JMPP)が署名され、さらに連携案件が実施されていくことが期待されています。

■復興から経済開発促進へ エルサルバドル

エルサルバドルでは、1992年の和平合意後、平和構築、経済復興が比較的順調に進められました。1998年のハリケーン、2001年の大地震の被害のあと、復興を進めるエルサルバドルに対し、JICAは2001年8月にプロジェクト確認調査団を派遣して、援助の重点分野として、生産部門の活性化、社会開発、環境、民主化支援を確認し、協力を進めています。

開発が遅れた東部地域ではラ・ウニオン港の再活性化を核とした開発の促進が期待されていますが、JICAは東部地域の開発を含む「エルサルバドル経済開発調査」を行いました。この調査で提案されたプロジェクトの実施促進を通じ、貧困削減、地域経済活性化を支援していくこととしています。

■中米最貧困国の復興を支援 ニカラグア

ニカラグアは貧困層の割合が高く、中米で最も所得の低い国です。貧困削減戦略文書(PRSP)^{*}が2001年に作成され、2004年1月には、IMF(国際通貨基金)、世界銀行により債務削減の履行条件が承認されました。

日本の援助重点分野は、農業・農村開発、保健・医療、教育、道路・交通インフラ、民主化支援、防災であり、JICAもこれにそって案件の形成を行っています。貧困削減に資する成長を支援するため、農牧業分野を中心とした競争力強化とともに、貧困層を対象とした自然災害と社会的脆弱性の軽減に対する協力が必要とされています。JICAは2002年より特に貧困層の多い地域を対象に「ビジャヌエバ市自然災害脆弱性軽減・コミュニティ農村開発プロジェクト」を開始しました。このプロジェクトはコミュニティの防災能力強化を目的としています。

■国民融和への一助となる協力を模索 グアテマラ

グアテマラでは、1996年12月に政府と左翼ゲリラの和平協定が締結されて以来、復興と民主政治の発展に力を入れています。山間部の厳しい生活環境の改善や治安の安定、民族間の融和の促進など、グアテマラの復興に向けた課題はまだまだ山積しています。

JICAは、現地ODAタスクフォースとグアテマラ政府の政策対話を受けて、農村生活の改善、持続的

な経済開発、民主化定着の3つの分野を中心とした協力を展開することにしています。農村生活の改善では、おもな対象を先住民族とし、総合的な取り組みが必要との観点に立ち、保健、教育、農業の分野で協力を計画しています。民主化定着については、2004年度にプロジェクト形成調査団を派遣し、今後の協力方針を出すことになっています。グアテマラでは市民の安全確保、先住民族の権利促進、人権擁護の促進などが重要なテーマになっています。

■効果的な協力を求めて ホンジュラス

ホンジュラスは、ハイチ、ニカラグアに次いで開発が遅れている国です。ハリケーン災害後の復興支援も一段落し、社会開発分野を中心に積極的なドナー協調が行われています。2001年にホンジュラスが主導的に策定した貧困削減戦略文書に基づいた具体的な施策の実行が大きな課題となっています。

日本の援助重点分野は、インフラの整備、生活基盤整備、農業・水産などの基幹産業の振興、人材育成としていますが、なかでも初等教育、保健、貧困地域開発を重視しています。貧困市町村が多い西部地域でUNDPと合同でMDGs^{*}セミナーを実施し、その結果を受け、住民のニーズに基づく総合的な開発を目指したプロジェクトを形成しています。

2002年には、初等教育分野でのいままでの取り組みを発展させた「算数指導向上プロジェクト」を開始しました。その成果を中米地域に普及・展開するために、広域企画調査員を派遣しています。

■地域をリードする独自の歩み コスタリカ

コスタリカは、高い教育水準や整った社会保障制度などを達成し、政治的に不安定な中米地域で、安定した民主主義国としての地位を維持しています。

コスタリカに対しては、環境保全と産業振興を重点分野として協力を行っています。「ニコヤ湾持続的漁業管理プロジェクト」では北部ニコヤ湾の環境・水産資源管理のための計画策定・技術指導を行っています。「中米域内産業技術育成センター」では、国内はもちろん、第三国研修^{*}の実施などを通じて周辺国での産業育成にも貢献してきています。また協力隊事業では、リハビリテーション分野で国レベル

でのセミナー開催と現場でのフォローアップに協力してきており、今後は周辺国の協力隊員・関係機関との連携も期待されています。

■ 運河を中心とする国の幅広い開発 パナマ

運河を中心とするサービス産業に依存するパナマは、1999年のパナマ運河返還後、アメリカ自由貿易地域 (FTAA) をはじめとする自由貿易協定の締結を推進しつつ、環境保全や貧困といった国内問題に取り組んでいます。パナマに対しては貧富と地域間格差の是正、経済の持続的成長、環境保全、運河と周辺への支援を重点分野として協力しています。

2003年度には技術協力プロジェクトの「中山間地における持続的総合農村開発計画」「水質モニタリング技術」を開始しました。また、域内の拠点としてパナマに設置された中米防災センターでは、長期専門家が各国の防災機関と調整を行いつつ、共通の課題

である防災体制強化の広域協力に取り組んでいます。

■ 貧困削減と経済成長促進 ドミニカ共和国

JICAは、インフラ整備、保健医療、農業・牧畜・水産、教育、環境を重点分野として協力を行ってきました。約10年間続いてきた高度経済成長にもかかわらず、貧富の格差、地域間格差が縮小しないことから、貧困削減に資する協力を重視しています。また、貿易・投資の拡大、都市環境保全など、持続的な経済成長に資する協力も要望されています。

2003年は、貧困県サマナでの母子保健予防接種率向上を目指した「地域保健サービス強化」、中央部ラ・ベガ県での零細農民の所得向上を目指した「環境農業(有機野菜生産)」の2つのプロジェクトを開始しました。また、ドミニカ共和国政府が進めている旧国営サトウキビ畑の再開発・入植事業を支援するため「公営農場跡地再開発計画(開発調査)を実施

Front Line

エルサルバドル 中米廃棄物プログラム

新プロジェクトのキーパーソン

帰国研修員

ごみ問題の講習会を実施

エルサルバドルは四国の1.2倍ほどの面積に約650万人を抱える中米の小国です。この地でゴミは深刻な問題です。全ごみ量の66%にあたる1800トンが毎日不適切に処分され、国内には不法ゴミ捨て場が143カ所もあります。しかし、責任機関である地方自治体には改善に必要な予算も人材も不足しており、対策は遅れています。

2003年11月、ごみ問題解決に貢献するため、JICA研修を受けた16人のエルサルバドル帰国研修員グループが、全国の市長40人を含む地方自治体職員281人に対して講習会を開催しました。彼らは日本やメキシコで学んだ技術を生かし、2日間の講習会を現地の実情にあった講義と実習で構成しました。3カ月間の準備作業は、各自の勤務時間後や休日の時間を活用したボランティア的な活動からスタートしました。その甲斐あり講習参加者からの評判は上々で、熱心な質問や活動の

継続を求める声が上がりました。また、帰国研修員たちも、地方のゴミ問題の深刻さを改めて実感したようです。そして、もうひとつの大きな成果は、JICA研修終了後は接点の少なかった帰国研修員が交流を深め、それぞれの得意分野の情報を共有し、技術的な向上がはかられたことです。現在では、勤務時間内での活動も認められるようになりました。

所属を越えたネットワーク型技術集団

講習会の実施後、帰国研修員はJICAに対し具体的なパイロットプロジェクト計画を提案しました。これがひとつのきっかけとなり、技術協力プロジェクト「固形廃棄物管理小規模自治体支援計画」が形成され、2004年8月にスタートします。彼らはプロジェクト形成作業から協力し、5年間のプロジェクトのなかでは技術指導を担当する重要メンバーとなります。最近では、他ドナーからも所属先を越えた



講習会の「ゴミ回収ルート作成」実習

ネットワーク型技術集団として注目されています。

また、中米共通課題であるゴミ問題に対して、情報や成果を共有しながら効率的に広域協力する「中米固形廃棄物管理自治体支援プログラム」の開始準備が進んでいます。エルサルバドルのケースを参考に中米の他国でも帰国研修員のグループ結成が始まり、プログラム参加国で実施予定のプロジェクトにおいて中心的役割を果たすことが期待されています。

(エルサルバドル駐在員)

し、再開発マスタープランを提供しました。

■ 広域協力の取り組み カリブ諸国

カリブ諸国は、人口、面積ともに小規模で、独立後の歴史が浅い国が多い一方で、所得水準は比較的高く、経済規模が小さいことなどから、日本の協力実績は少ないのが現状です。カリブ共同体(CARICOM)など地域機関を利用しつつ、共通の開発課題に対して地域単位で支援することが有効であり、毎年の事務レベル外交折衝である「日本・カリブ協議」をふまえて、課題に取り組んでいます。

そうした課題のなかでもハリケーン集中豪雨による洪水対策が求められています。カリブ災害緊急対応機関(CDERA、在バルバドス)への協力を拡充するために、16のCDERA加盟国に洪水対策地図の作成技術を普及する技術協力プロジェクト「カリブ災害管理」を2002年8月から3年間実施中です。水産

分野では、CARICOMの下部機関であるカリブ地域漁業機構(CRFM)に対しプロジェクト形成調査を実施し、CARICOM加盟国広域を対象とした「零細漁民の所得向上に重点を置いた水産資源管理」の協力を検討することにしました。

英語圏カリブ地域で最大の国ジャマイカは、日本との関係も年々緊密化してきており、ボランティア派遣や技術協力を中心とした協力を行っています。2003年5月に5年間の協力を終了した「南部地域保健強化プロジェクト」の成果をCARICOM諸国に普及するために、ジャマイカ保健省とJICAは、2004年1月から第三国集団研修「生活習慣病予防」を5年間の計画で開始しました。2004年の研修にはトリニダード・トバゴなど4カ国から医師のチーム16名が参加しています。また、UNESCOカリブ地域事務所と連携して青少年のHIV/AIDS予防教育を進めるための青年海外協力隊派遣を進めています。

Front Line

パナマ 伝統民芸品を通じた先住民族への支援

チャカラの生産と販売の自立的な運営をめざして

青年海外協力隊

貧困格差の是正

中南米で2番目に貧困格差が大きいパナマでは、1998年より協力隊員が現地NPOプロジェクト・ノベ・ブクレとともに、先住民族自治区で活動しています。人口の約95%が貧困層である先住民族の生活改善として、農業分野での協力、女性の経済的自立、社会参画の観点から、若年出産、多産防止のための母子保健の改善や、女性グループへの支援も行っています。

これらの協力の最終目標は、先住民族の経済的自立支援です。GDPの75%が第三次産業に依存するパナマ共和国で、先住民が一次産品をもとに自力で現金収入を確保するのはたやすくありません。また、先住民族の居住地は首都パナマシティから約10時間も離れた僻地の山間部や川沿いであり、地理的ハンディも抱えています。

伝統民芸品と現金収入

現地にはバナナや薪、さらには赤ちゃんまで何でも入れてしまう、チャカラと呼ばれるバッグがあり、民芸品としても生産されています。完成までには、ピタという葉の採集から、繊維の取り出し、煮て漂白、乾燥、染色、糸に縫ったあと、手で編む長い行程を要します。これらは、すべて現地の女性たちの手作業でつくられます。

チャカラはパナマ在住日本人に好評で、女性たちがつくった品物の運搬から販売まで、すべて協力隊員が協力してきました。品質も民芸品用に向上し、大きさ、デザインも多様化しました。その反面で、つくって好きな値をつければ協力隊員が運んで日本人を中心に売ってくれるという、依存的な活動となってしまいました。通常のビジネスでは、価格や品質、納期など厳しい市場の要求に添えていかなければなら



チャカラの原料となる「ピタ」の葉の採集作業

ず、協力隊員の支援に大きく依存した現状のままではとても成り立たないでしょう。近い将来、彼女たちが自立して活動をになっていけるように、グループリーダーを中心に何度も集会を開き、販売などについて根気よく説明しています。彼女たちの自立心を育てつつ、市場開拓と、市場と生産地のアクセス方法を模索するなど、伝統民芸品技術の維持と現金収入の確保という大きな2つの課題に取り組んでいます。

(パナマ事務所)